



坂井市議会

議 長 佐藤 寛治 殿

会 派 名	創政会
報 告 者	林 豊夏

1. 日 時 令和7年8月3日(日) ～ 8月5日(火)
※当日、坂井市を出たのでは、8月4日(月)10時からの
セミナーに間に合わない為、8月3日に前泊

2. 視察研修先 地方議員研究会セミナー
「リファレンス西新宿大京ビル」
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目21-3

3. 視察研修内容 セミナー受講

8/4(月) 10:00～12:30	森講師	決算カード①	「収入の基礎徹底解説」
8/4(月) 13:30～16:00	森講師	決算カード②	「支出の基礎徹底解説」
8/5(火) 10:00～12:30	森講師	決算カード③	「財政収支の見方」
8/5(火) 13:30～16:00	森講師	決算カード④	「財政指標の見方」

4. 参加者 林 豊夏

5. 内容詳細

◆ 東京 8/4(月) 10:00～12:30

森講師 決算カード①「収入の基礎徹底解説」

- 自治体の役割：財政運営と価値判断
- 自治体財政の仕組み：家計に例えて理解（歳入編）
- 自主財源 vs 依存財源
- 一般財源（地方税・交付税）と特定財源（補助金・地方債）の違い
- 地方交付税制度の仕組み（ペットボトルの比喻）
- 臨時財政対策債と補助金の仕組み
- 地方債の考え方と制度設計上の制限

◆ 東京 8/4(月) 13:30～16:00

森講師 決算カード②「支出の基礎徹底解説」

- 歳出の分類（目的別・性質別）
- 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の増加と財政硬直化
- 歳出分析のポイント：一般財源ベースでの負担確認

- 一般会計と特別会計の関係（補助費・繰出金）
- 決算審査で求められる視点：PDCA+Standardization（標準化）

◆ 東京 8/5（火）10:00～12:30

森講師 決算カード③「財政収支の見方」

- 財政の唯一のルール：「赤字にしない」
- 黒字と赤字の概念の整理（基金取崩しによる見かけの黒字など）
- 財政非常事態宣言の背景（新居浜市・名張市などの事例）
- 将来の財政危機を察知するための4つの視点
 1. 実質単年度収支の赤字
 2. 財政調整基金の減少
 3. 義務的経費の増加
 4. 歳出構造の硬直化

◆ 東京 8/5（火）13:30～16:00

森講師 決算カード④「財政指標の見方」

- 財政力指数（1.0以上で不交付団体）
- 経常収支比率（家計に例えた説明あり）
- 健全化判断比率（実質赤字比率、将来負担比率等）
- 有形固定資産減価償却率（インフラの老朽化指数）

指標の実例：高知市・堺市・京都市・市川三郷町など

6. 所見・感想等

◆ 決算カード①「収入の基礎徹底解説」

自治体財政の歳入構造を家計にたとえて学び、地方税・交付税などの一般財源と、補助金・地方債といった特定財源の違いを整理した。特に、税率は議会で決定可能であり、引き上げは「超過課税」と呼ばれること、地方税の中にも目的税が存在することを確認。留保財源は標準税收の約 1/4 で、収入増のインパクトは税目によって異なる。唯一のルールは赤字にしないこと。制度的な制約の中でも議会の判断で調整できる余地があると再認識した。

◆ 決算カード②「支出の基礎徹底解説」

歳出は目的別・性質別に分類され、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の増加は財政の硬直化を招く。公共施設の必要性は利用者数だけでなく文化的価値や歴史的意義も踏まえて判断すべきとの指摘があり、図書館・博物館の例が示された。指定管理と包括的外部委託の違い、コストだけでなく職員負担や業務効率化の効果も比較検討が必要である。扶助費の高い自治体は繰出金も高い傾向があり、その背景には所得水準が影響している。決算審査では事業費総額でなく一般財源負担分を確認し、成果（アウトカム）を評価する視点が重要であると再確認した。

◆ 決算カード③「財政収支の見方」

財政運営の唯一のルールは赤字にしないことであり、黒字・赤字のいずれかが長期間続くことが危険とされた。実際の赤字は「実質収支」で判定し、年度ごとの財政の健

全性は「実質単年度収支」で測る。財政調整基金の適正規模は標準財政規模の 10～15%程度が目安で、浜松市のように公共施設を 1/3 に減らすなど、大胆な歳出構造改革は議会の判断力が不可欠になってくることもある。名張市の事例では、部局間の力関係が財政運営を左右しており、組織内での財政理解と調整機能の強化が重要と感じた。基金運用と歳出抑制のバランスを保つ視点が求められる。

◆ 決算カード④「財政指標の見方」

財政力指数は税収力を示し、1.0 以上で不交付団体となり交付税措置を受けられない。指数が高い自治体は留保財源が多く、低い自治体は特別交付税で補われる傾向がある。留保財源は標準税収の約 1/4 で、特別交付税は災害など年度途中の不測事態対応にも活用される。終盤ではインバウンドや移住促進に関し、「ファンベース」による情報伝播が有効との示唆があり、財政指標の理解を地域活性化の戦略設計にも応用できると感じた。数字の背景を政策判断に結びつける視点が重要である。

7. 添付書類

